

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月6日
東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
定時株主総会開催予定日 2020年1月29日 配当支払開始予定日 2020年1月30日
有価証券報告書提出予定日 2020年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	5,947	△0.2	461	△8.0	485	△7.3	368	△4.7
2018年10月期	5,957	4.9	502	3.3	523	2.4	387	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	363.95	—	7.5	7.4	7.8
2018年10月期	383.59	—	8.3	8.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円

(注) 2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	6,665	5,072	76.1	4,996.33
2018年10月期	6,501	4,830	74.3	4,779.48

(参考) 自己資本 2019年10月期 5,072百万円 2018年10月期 4,830百万円

(注) 2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	578	△339	△203	574
2018年10月期	617	△726	211	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00	101	26.1	2.2
2019年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00	101	27.5	2.0
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		32.9	

3. 2020年10月期の業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,987	2.2	226	△3.5	235	△4.1	169	△7.8	166.60
通期	6,020	1.2	452	△2.1	472	△2.8	339	△8.0	334.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	1,240,000 株	2018年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期	224,779 株	2018年10月期	229,379 株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	1,013,532 株	2018年10月期	1,009,154 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の底堅い推移を背景に雇用・所得環境の改善及び設備投資の増加が続くなかで、緩やかな回復が続いております。しかし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向及び消費税率引上げによる景気への影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みましたが、ヨーロッパ向けの売上が減少しました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりましたが、コインランドリー用バーナ及び厨房機器用バーナの売上が減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ9百万円減少し、59億47百万円（前年同期比0.2%減）、原材料単価の上昇、減価償却費及び荷造包装費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ40百万円減少し、4億61百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は前事業年度に比べ38百万円減少し、4億85百万円（前年同期比7.3%減）となりました。経常利益が減少したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ18百万円減少し、3億68百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加したものの、輸出売上はヨーロッパ向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料単価の上昇及び荷造包装費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ33百万円増加し、55億33百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は前事業年度に比べ26百万円減少し、6億94百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナ及び厨房機器用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと、減価償却費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ42百万円減少し、4億13百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は、前事業年度に比べ20百万円減少し、34百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ25万円減少し、77万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は72万円（前事業年度は営業損失62万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億7百万円増加し、37億83百万円（前事業年度末比5.8%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上等により現金及び預金が1億33百万円増加したこと、生産量の増加により商品及び製品が65百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて42百万円減少し、28億82百万円（前事業年度末比1.5%減）となりました。主な要因は、時価評価の下落により投資有価証券が50百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億64百万円増加し、66億65百万円（前事業年度末比2.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億5百万円減少し、13億48百万円（前事業年度末比7.3%減）となりました。主な要因は、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が1億円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて28百万円増加し、2億44百万円（前事業年度末比13.2%増）となりました。主な要因は、新規にリース契約を締結したことによりリース債務が12百万円増加したこと及び退職給付引当金が15百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて77百万円減少し、15億93百万円（前事業年度末比4.6%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2億42百万円増加し、50億72百万円（前事業年度末比5.0%増）となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が36百万円減少したものの、当期純利益を3億68百万円計上したことにより利益剰余金が2億67百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、法人税等の支払額が1億83百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億30百万円となったものの、税引前当期純利益が5億13百万円となったこと及び減価償却費が3億3百万円となったことにより、5億74百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が86百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が1億83百万円となったものの、税引前当期純利益が5億13百万円となったこと及び減価償却費が3億3百万円となったことにより、5億78百万円の収入（前事業年度は6億17百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億18百万円となったものの、定期預金の預入による支出が11億16百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億30百万円となったことにより、3億39百万円の支出（前事業年度は7億26百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1億円の減少となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、2億3百万円の支出（前事業年度は2億11百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	74.3	76.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	123.0	114.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	193.6	188.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善及び設備投資の増加が続くなかで、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等の海外経済の動向及び消費税率上げによる景気への影響等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300 tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 60 億 20 百万円、営業利益 4 億 52 百万円、経常利益 4 億 72 百万円、当期純利益 3 億 39 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,450	1,411,569
受取手形	493,859	482,742
電子記録債権	375,425	352,064
売掛金	689,918	708,752
有償支給未収入金	2,620	3,849
商品及び製品	476,107	541,298
仕掛品	35,847	44,295
原材料及び貯蔵品	181,314	194,754
前払費用	27,904	27,993
その他	16,196	18,036
貸倒引当金	△1,575	△1,561
流動資産合計	3,576,071	3,783,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,093,942	2,098,570
減価償却累計額	△982,455	△1,034,070
建物(純額)	1,111,487	1,064,500
構築物	213,633	219,022
減価償却累計額	△109,425	△119,123
構築物(純額)	104,208	99,899
機械及び装置	2,971,671	3,120,143
減価償却累計額	△2,230,446	△2,358,490
機械及び装置(純額)	741,225	761,653
車両運搬具	18,710	18,069
減価償却累計額	△16,366	△16,410
車両運搬具(純額)	2,343	1,658
工具、器具及び備品	998,639	1,024,677
減価償却累計額	△962,444	△1,002,047
工具、器具及び備品(純額)	36,195	22,629
土地	351,047	350,316
リース資産	51,878	68,283
減価償却累計額	△48,230	△50,611
リース資産(純額)	3,647	17,672
建設仮勘定	9,914	6,308
有形固定資産合計	2,360,071	2,324,639
無形固定資産		
ソフトウェア	5,530	5,301
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	6,482	6,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	295,357	245,123
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
長期前払費用	5,775	15,156
繰延税金資産	17,448	39,210
会員権	1,750	1,750
保険積立金	219,152	230,041
その他	1,656	2,726
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	558,377	551,245
固定資産合計	2,924,931	2,882,138
資産合計	6,501,002	6,665,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,362	275,057
短期借入金	760,000	660,000
未払金	144,538	70,714
未払法人税等	107,781	74,658
未払消費税等	36,508	43,549
未払費用	51,530	52,810
前受金	6,600	2,600
預り金	16,638	18,943
リース債務	1,989	4,001
賞与引当金	30,994	33,812
その他	31,503	112,639
流動負債合計	1,454,447	1,348,788
固定負債		
リース債務	1,658	13,671
退職給付引当金	178,007	193,438
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	82	1,093
固定負債合計	216,308	244,762
負債合計	1,670,755	1,593,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	5,386	6,208
資本剰余金合計	395,151	395,973
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,852	51,238
別途積立金	3,200,000	3,300,000
繰越利益剰余金	840,119	1,011,550
その他利益剰余金合計	4,094,972	4,362,788
利益剰余金合計	4,245,422	4,513,238
自己株式	△506,297	△496,144
株主資本合計	4,736,076	5,014,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,170	57,514
評価・換算差額等合計	94,170	57,514
純資産合計	4,830,246	5,072,382
負債純資産合計	6,501,002	6,665,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	4,354,328	4,301,554
半製品売上高	454,376	420,563
その他	182,481	168,865
合計	4,991,186	4,890,982
商品売上高	966,050	1,056,858
売上高合計	5,957,236	5,947,841
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	157,035	184,764
当期製品製造原価	3,967,201	3,934,806
合計	4,124,237	4,119,571
製品期末たな卸高	184,764	206,538
製品売上原価	3,939,472	3,913,032
商品売上原価		
商品期首たな卸高	84,422	95,052
当期商品仕入高	676,292	732,149
他勘定受入高	162,164	182,627
合計	922,879	1,009,829
商品期末たな卸高	95,052	121,133
商品売上原価	827,827	888,695
売上原価合計	4,767,300	4,801,728
売上総利益	1,189,935	1,146,113
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,788	22,094
運搬費	119,826	123,768
貸倒引当金繰入額	42	△14
役員報酬	95,446	101,406
給料	148,379	161,231
賞与	35,750	39,506
退職給付費用	10,436	10,637
賞与引当金繰入額	5,873	6,931
福利厚生費	42,749	43,284
通信交通費	21,154	21,180
減価償却費	25,772	25,712
賃借料	8,886	8,707
保険料	8,319	7,352
支払報酬	25,837	26,071
その他	113,631	86,323
販売費及び一般管理費合計	687,894	684,195
営業利益	502,041	461,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業外収益		
受取利息	164	186
有価証券利息	1,204	1,058
受取配当金	6,446	6,449
投資有価証券評価益	-	1,624
受取賃貸料	15,543	13,578
その他	5,447	6,442
営業外収益合計	28,807	29,340
営業外費用		
支払利息	3,197	3,042
売上割引	2,266	2,208
投資有価証券評価損	1,572	-
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	53	408
営業外費用合計	7,189	5,659
経常利益	523,658	485,597
特別利益		
固定資産売却益	1,918	3,677
補助金収入	35,911	26,041
保険解約返戻金	395	445
特別利益合計	38,224	30,163
特別損失		
固定資産売却損	127	191
固定資産除却損	5,737	2,023
投資有価証券償還損	30	-
投資有価証券評価損	2,168	-
特別損失合計	8,064	2,215
税引前当期純利益	553,819	513,546
法人税、住民税及び事業税	178,650	150,594
法人税等調整額	△11,936	△5,926
法人税等合計	166,714	144,667
当期純利益	387,104	368,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,370	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,471	4,471			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,471	4,471	—	△4,370	100,000
当期末残高	601,800	389,764	5,386	395,151	150,450	54,852	3,200,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637
当期変動額						
剰余金の配当	△125,830	△125,830		△125,830		△125,830
当期純利益	387,104	387,104		387,104		387,104
固定資産圧縮積立金の取崩	4,370	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△84	△84		△84
自己株式の処分			8,829	13,301		13,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,118	9,118
当期変動額合計	165,644	261,273	8,745	274,490	9,118	283,609
当期末残高	840,119	4,245,422	△506,297	4,736,076	94,170	4,830,246

当事業年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	5,386	395,151	150,450	54,852	3,200,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,614	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			822	822			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	822	822	—	△3,614	100,000
当期末残高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	840,119	4,245,422	△506,297	4,736,076	94,170	4,830,246
当期変動額						
剰余金の配当	△101,062	△101,062		△101,062		△101,062
当期純利益	368,878	368,878		368,878		368,878
固定資産圧縮積立金の取崩	3,614	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			—	—		—
自己株式の処分			10,153	10,975		10,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△36,656	△36,656
当期変動額合計	171,431	267,816	10,153	278,791	△36,656	242,135
当期末残高	1,011,550	4,513,238	△496,144	5,014,867	57,514	5,072,382

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	553,819	513,546
減価償却費	291,138	303,108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,031	15,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,408	2,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	△14
受取利息及び受取配当金	△7,816	△7,694
支払利息	3,197	3,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,741	△1,624
保険解約返戻金	△395	△445
補助金収入	△35,911	△26,041
固定資産売却損益 (△は益)	△1,790	△3,486
固定資産除却損	5,737	2,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,499	11,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,933	△86,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,919	8,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,796	7,040
その他	7,105	△10,026
小計	749,691	731,165
利息及び配当金の受取額	7,075	7,621
利息の支払額	△3,192	△3,065
法人税等の支払額	△171,527	△183,593
補助金の受取額	35,911	26,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,957	578,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,004,000	△1,116,500
定期預金の払戻による収入	979,000	1,018,000
有形固定資産の取得による支出	△690,859	△230,999
有形固定資産の売却による収入	3,218	4,575
有形固定資産の除却による支出	△4,310	△998
投資有価証券の取得による支出	△60,615	△633
投資有価証券の償還による収入	55,268	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,220
保険積立金の積立による支出	△8,557	△11,179
保険積立金の解約による収入	1,212	935
その他の支出	△1,590	△2,490
その他の収入	4,240	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,993	△339,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△2,152	△2,380
自己株式の取得による支出	△27	-
配当金の支払額	△125,956	△101,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,862	△203,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,832	34,618
現金及び現金同等物の期首残高	436,617	539,450
現金及び現金同等物の期末残高	539,450	574,069

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,500,002	456,206	5,956,209	1,026	5,957,236	—	5,957,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,500,002	456,206	5,956,209	1,026	5,957,236	—	5,957,236
セグメント利益 又は損失(△)	720,780	55,064	775,844	△629	775,215	△273,173	502,041
セグメント資産	4,027,124	401,873	4,428,997	1,320	4,430,317	2,072,064	6,502,381
その他の項目							
減価償却費	265,956	7,914	273,870	—	273,870	17,267	291,138
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	341,472	57,719	399,191	—	399,191	6,590	405,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,533,834	413,237	5,947,071	770	5,947,841	—	5,947,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,533,834	413,237	5,947,071	770	5,947,841	—	5,947,841
セグメント利益 又は損失(△)	694,194	34,380	728,575	△726	727,848	△265,930	461,917
セグメント資産	4,095,950	381,710	4,477,660	821	4,478,481	2,187,452	6,665,933
その他の項目							
減価償却費	271,506	15,747	287,253	—	287,253	15,854	303,108
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	252,803	9,392	262,195	—	262,195	7,577	269,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,362,467	716,341	1,747,693	130,733	5,957,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,135,772	フィルター部門

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,354,917	696,589	1,755,569	140,764	5,947,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,224,087	フィルター部門
日発販売(株)	643,754	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 2017年11月1日 至 2018年10月31日〕	当事業年度 〔自 2018年11月1日 至 2019年10月31日〕
1株当たり純資産額	4,779円48銭	4,996円33銭
1株当たり当期純利益	383円59銭	363円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,830,246千円	5,072,382千円
普通株式に係る純資産額	4,830,246千円	5,072,382千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	1,010,621株	1,015,221株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自 2017年11月1日 至 2018年10月31日〕	当事業年度 〔自 2018年11月1日 至 2019年10月31日〕
当期純利益	387,104千円	368,878千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	387,104千円	368,878千円
普通株式の期中平均株式数	1,009,154株	1,013,532株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2020年1月29日付予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 和久田 幹雄 (現 株式会社浜松グリーンランド 非常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 和久田幹雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任監査役

非常勤監査役 甲賀 久二

(注) 非常勤監査役 甲賀久二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上